

2021年5月10日 全8頁

# 雇用者数は前月差+26.6万人と急減速

## 2021年4月米雇用統計：企業の採用意欲は高いが、供給制約が課題

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

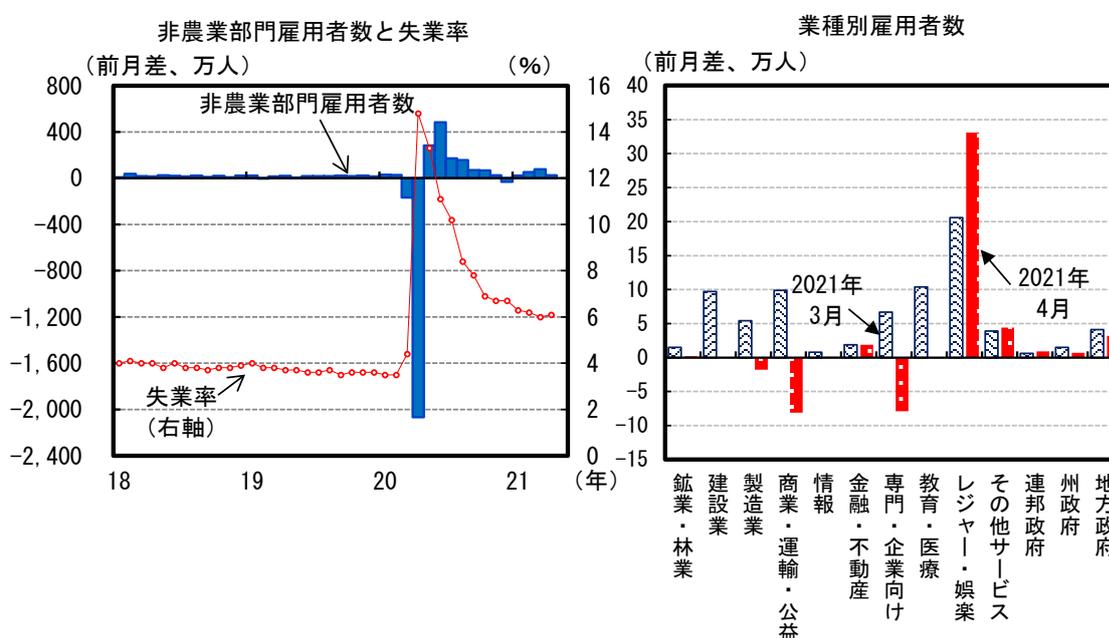
### [要約]

- 2021年4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+26.6万人と市場予想を大幅に下回るネガティブサプライズとなった。レジャー・娯楽を除いて主要な業種で雇用者数が減少したことや過去分も下方修正されたことなどを踏まえれば、一層冴えなく映る。
- 雇用者数が伸び悩んだ要因として、供給制約が挙げられる。経済対策によって職探しを再開するインセンティブが低下したこと、オンライン授業と対面授業が併存する中で子育て世代の職場復帰が遅れていること、感染懸念から高齢層のリタイアが進んでいること、そして、長期失業によるスキルの陳腐化が雇用のミスマッチを発生させることなどの要因が考えられる。
- 供給制約要因のうち、リタイアした高齢層が再び労働参加の意欲を高めることは楽観しにくい。また、企業の採用意欲が高いとはいえ、スキル等のミスマッチが存在すれば、長期失業の解消も緩やかなものにならざるを得ない。当面は、好景気が雇用環境の回復を促すも、供給制約が雇用者数の伸びを抑制するという構図が継続する可能性があるだろう。
- 今回の雇用統計は、FOMC参加者にとって物足りない結果であったと考えられる。もし5月の雇用統計（6月4日公表予定）も冴えない結果となれば、FOMC参加者は雇用環境の回復が容易ならざるものと認識し、テーパリング議論を先送りするスタンスを強めると考えられる。

## 4月の雇用者数は前月差+26.6万人と急減速

2021年4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+26.6万人、失業率は同+0.1%pt上昇の6.1%となった。市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数同+100.0万人、失業率5.8%）を大きく下回った。雇用統計に先駆けて公表されたADP全米雇用報告が堅調であったことや、ISM非製造業景況感指数の雇用DIが上昇していたことから今回の雇用統計も良好な結果となることが想定されていたが、市場の期待を裏切るネガティブサプライズとなった。非農業部門雇用者数の過去分に関しては、2月分（同+46.8万人→同+53.6万人）が上方修正された一方、3月分（同+91.6万人→同+77.0万人）は下方修正され、過去2ヵ月合計で▲7.8万人となったことで一層冴えなく映る。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2021年4月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差▲1.6万人とマイナスに転じ、サービス部門は同+23.4万人と伸び幅が大きく縮小した。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（2020年2月、以下同）に比べて、生産部門の雇用者数の水準は96.3%（同▲0.1%pt）と低下、サービス部門の雇用者数は94.3%（同+0.2%pt）と回復は継続するも、そのペースは鈍化した。

サービス部門の内訳を見ると、レジャー・娯楽が前月差+33.1万人と伸びを加速させ、3ヵ月連続でけん引役となった。新型コロナウイルスの感染状況が悪化しなかったことで政府による規制が緩和されたことに加え、現金給付等を含む経済対策によって人々が消費行動を積極化させたことが背景にはあるだろう。レジャー・娯楽のうち、宿泊・外食が同+24.1万人、アート・エンターテインメントは同+9.0万人とともに伸び幅が拡大した。この他、賃金水準が相対的に高い金融（同+1.9万人）や情報サービス（同+0.1万人）もプラスを維持した。

他方、それ以外の主要業種のほとんどは減少に転じた。商業・運輸・公益は前月差▲8.1万人と2020年4月以来となるマイナスに転じた。とりわけ、運輸・倉庫（同▲7.4万人）のマイナス幅が大きい。運輸・倉庫の内訳を見ると、空運（同+0.7万人）や観光（同+0.2万人）は底堅い結果となったが、宅配サービス（同▲7.7万人）が大きく落ち込んだ。人々が外出を積極化させたことで宅配サービスの利用が減ったとも考えられるが、小売に関しても同▲1.5万人と5ヵ月ぶりに減少に転じたことから、総じて冴えない。小売の内訳を見ると衣服・宝飾品、スポーツグッズ等娯楽品は堅調も、食品や百貨店等を含む総合小売店（GMS）の雇用者数は減少した。

また、これまで堅調な伸びを示してきた専門・企業向けサービスは前月差▲7.9万人と減少し、全体を下押しした。設計などを含む専門・技術サービスは同+4.3万人と伸びが小幅に加速したが、人材派遣等を含む業務管理サービスが同▲12.8万人と大きく減少したことで足を引っ張った。続いて、教育・医療に関しては、同▲0.1万人と小幅なマイナスに転じた。教育（同▲2.0万人）が減少した一方で、ヘルスケア・社会扶助（同+1.9万人）がプラスを維持したことで概ね相殺した。とりわけ、保育園を含む社会扶助（同+2.3万人）が加速したことは、子育て世代の職場復帰が進展する上では朗報といえる。

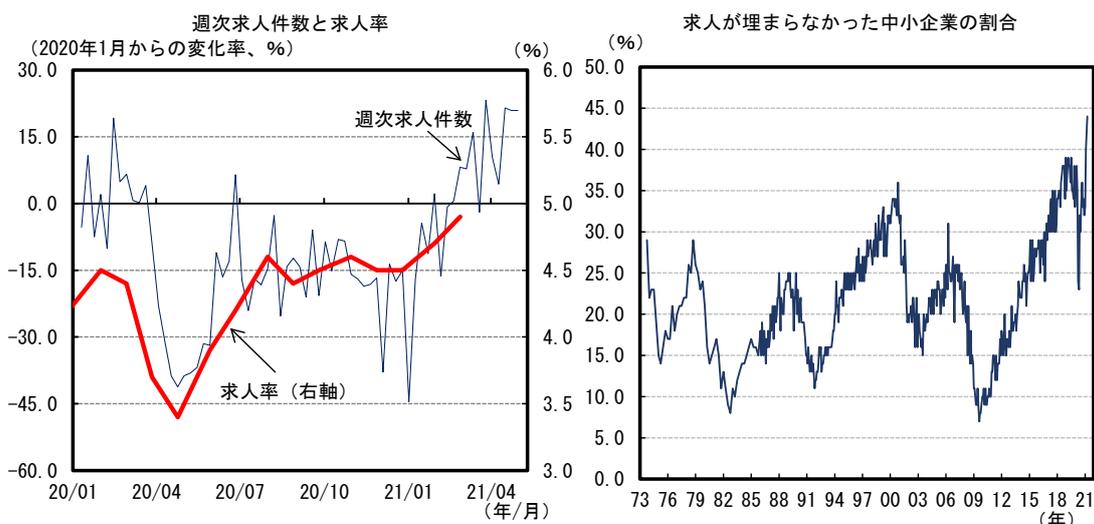
生産部門の内訳を見ると、鉱業・林業が前月差+0.2万人増加した一方、建設業は前月から横ばい、製造業は同▲1.8万人と減少に転じた。製造業のうち、非耐久財（同+0.2万人）は小幅に増加したが、耐久財（同▲2.0万人）が下押し要因となった。耐久財に関しては、半導体不足などによる一部メーカーでの生産停止等が響いた自動車・同部品が同▲2.7万人と大きく減少した。この他、政府部門に関しては、州政府及び地方政府における教育関連の雇用者数の増加が全体を押し上げ、同+4.8万人と2ヵ月連続で増加した。

## 企業の採用意欲は高いが、供給制約が雇用者増を抑制

雇用者数が急減速した背景として、季節調整の影響を指摘する声もある。原数値ベースでは雇用者数の前月差が100万人を超えており、季節調整値とのかい離は大きくなっている。もっとも、かい離幅は過去と比べて極端に大きいわけではない。また、事業所調査の雇用者数だけでなく、家計調査の就業者数の増勢も鈍化している。

こうした点を踏まえれば、季節調整による影響以外の要因もあると考えるべきであろう。求人数は足元まで増加傾向にあり、企業の採用意欲は高まっている。他方で、4月のNFIB（全米独立企業連盟）雇用報告によれば、求人が埋まらなかった中小企業は全体の44%と統計開始（1973年）以来、最も高い水準となった。つまり、労働需要不足というよりも供給制約によって雇用者数の伸びが抑制された可能性があるだろう。供給制約に関しては、現金給付や失業保険給付増額の期限延長といった経済対策によって、急いで職探しを再開するインセンティブが低下したことが挙げられる。また、オンライン授業と対面授業が併存する中で子育て世代の職場復帰が遅れていること、感染懸念から高齢層のリタイアが進んでいること、そして、長期失業によるスキルの陳腐化が雇用のミスマッチを生じさせていることなどの要因が考えられよう。

図表2 週次求人件数と求人率、求人が埋まらなかった中小企業の割合

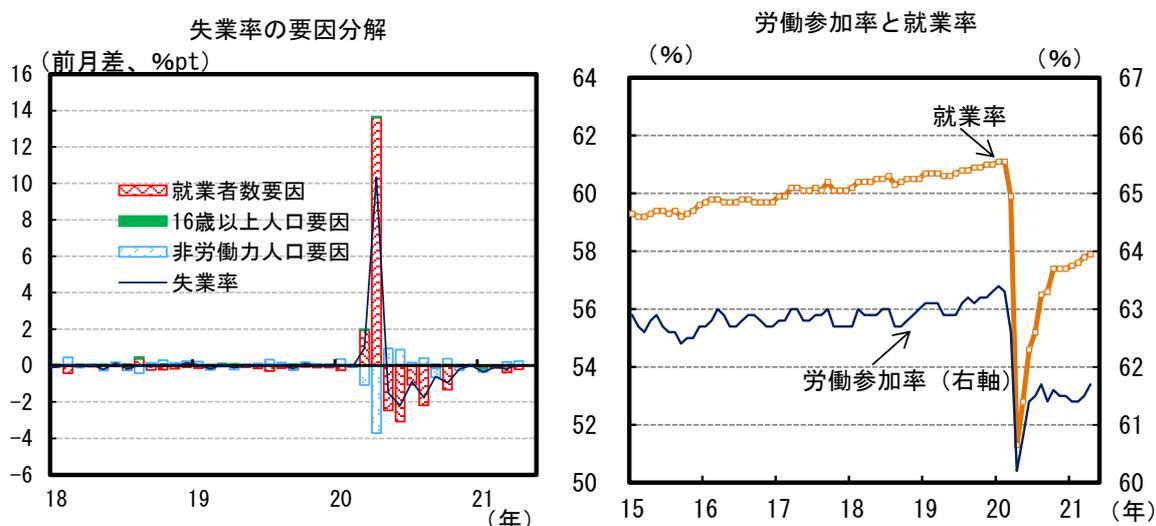


(出所) Opportunity Insights、BLS、NFIB より大和総研作成

## 失業率は再び悪化

家計調査による 2021 年 4 月の失業率は、前月差+0.1%pt の 6.1%となった。失業率変化の内訳を見ると、就業者数の増加 (同+32.8 万人) が失業率の押し下げ要因となった一方、失業者数の増加 (同+10.2 万人) と非労働力人口の減少 (同▲33.0 万人) が押し上げ要因となった。非労働力人口は 2 ヶ月連続で減少したが、2020 年 3 月以降 500 万人弱が労働市場から退出したままである。労働参加率は 61.7%と同+0.2%pt、就業率 (就業者/16 歳以上人口) は 57.9%と同+0.1%pt の上昇となった。数ヶ月間労働参加率及び就業率は横ばい圏で推移していたが、新型コロナウイルスの感染状況が悪化しない中で、緩やかに回復へと転じつつある。

図表3 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の 1 月分は統計改訂の影響を除去。失業率 (前月差) は小数点第 2 位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第 1 位までの公表値とは異なる。

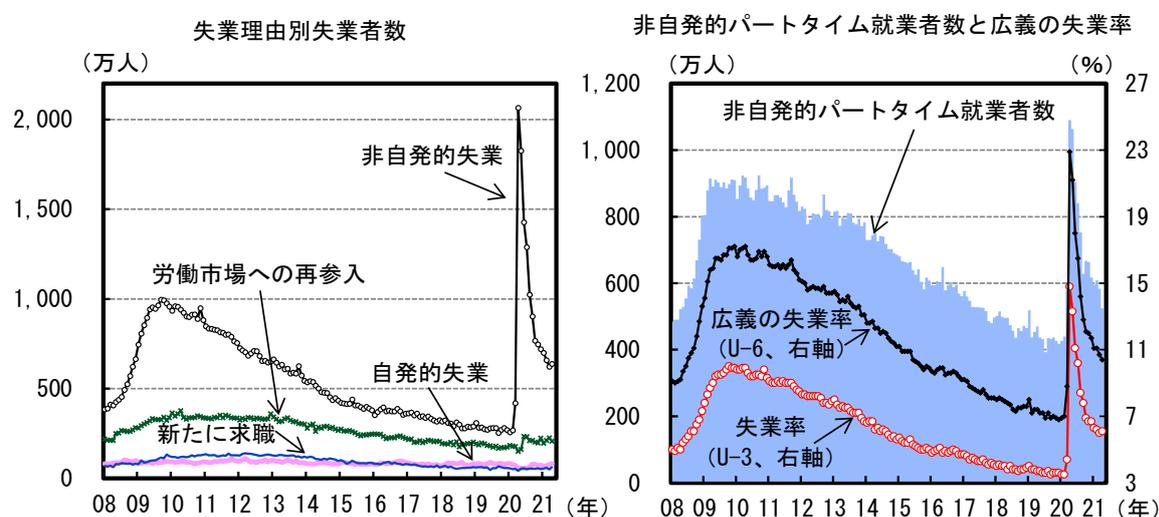
(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## レイオフ、解雇ともに再び増加も、パートタイム就業者は減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると<sup>1</sup>、2021年4月の「非自発的失業」は前月差+16.1万人と2020年4月以来の増加に転じた。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同+8.8万人、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者が同+7.3万人とどちらも増加に転じた。レイオフ以外による失業者のうち、解雇による失業者が同+9.7万人、契約満了による失業者が同▲2.4万人となった。レイオフ、解雇ともに増加したことは、雇用環境の回復のペースアップが容易ではないことを示唆している。なお、「非自発的失業」以外の項目に関して、「自発的失業」（同+4.7万人）、「新たに求職」（同+12.8万人）は増加した一方、「再参入」は同▲18.1万人と3ヵ月ぶりに減少に転じた。

就業者の状況に関して、2021年4月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差▲58.3万人と2ヵ月連続で減少した。内訳を見ると、景気動向に敏感な「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同▲63.2万人と減少幅が大きく拡大し、「パートタイムしかみつからない」就業者は同▲1.0万人となった。雇用者数自体の伸びは急減速したものの、パートタイムからフルタイムへの転向が進んだ点はポジティブといえる。なお、広義の失業率（U-6）<sup>2</sup>は、失業率（U-3）が上昇した一方で、非自発的パートタイム就業者が減少した結果、同▲0.3%ptの10.4%となった。

図表4 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



（出所）BLS、Haver Analytics より大和総研作成

## 賃金上昇率は加速へ

賃金の動向に関して、2021年4月の民間部門の平均時給は前月比+0.7%と、市場予想

<sup>1</sup> 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

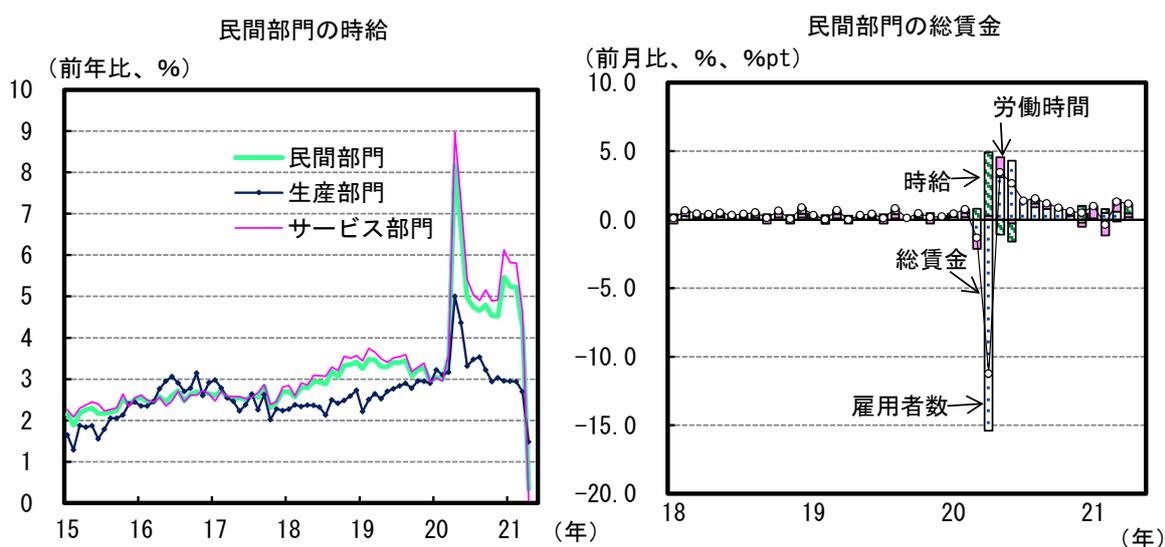
<sup>2</sup> U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。

潜在的失業者は、働く意思があつて働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

(Bloomberg 調査：同+0.0%) を大きく上回った。平均時給を部門別で見ると、生産部門が同+0.8%、サービス部門は同+0.7%といずれも大幅な伸びとなった。サービス部門のうち、雇用者数でもけん引役となったレジャー・娯楽が同+1.6%と賃金面でも全体を押し上げた。この他、運輸・倉庫(同+1.6%)、小売(同+1.4%)など相対的に賃金の低い職種の雇用者が減少した結果、賃金が押し上げられた業種もある。生産部門に関しては、鉱業・林業(同+2.1%)、建設業(同+1.0%)の伸び幅が大きい。製造業は、耐久財が同+0.8%と伸びが加速したことに加え、非耐久財も同+0.3%とプラスに転じ、全体では同+0.6%となった。総じてみれば、ほとんどの業種で賃金上昇率は加速していることから、労働供給制約によって労働需給がタイト化していることを示唆していよう。

なお、平均時給を前年比ベースで見ると、4月は+0.3%と伸びが大幅に減速した。これは、2020年4月に賃金水準が低い業種(レジャー・娯楽等)の雇用者数が減少したことで賃金水準が大幅に上昇したことの反動であり、過度な懸念は不要である。

図表5 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2021年4月の民間部門の週平均労働時間は、前月差+0.1時間の35.0時間となった。部門別では生産部門が同▲0.1時間の40.1時間、サービス部門が同+0.1時間の33.9時間となった。生産部門のうち、製造業は横ばいも鉱業・林業(同▲0.3時間)、建設業(同▲0.3時間)が減少したことで全体を押し下げた。サービス部門は、レジャー・娯楽が同+0.5時間と大きく増加した。この他、運輸・倉庫(同+0.2時間)や小売(同+0.2時間)、専門・企業向けサービス(同+0.2時間)など雇用者数が減少した業種で労働時間の増加が目立つ。

2021年4月の労働投入量(雇用者数×週平均労働時間)は雇用者数と労働時間がともに増加し、前月比+0.5%と2ヵ月連続で増加した。労働投入量の増加に加え、賃金も上昇したことで、総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)は同+1.2%と2ヵ月連続で大幅な上昇となった。

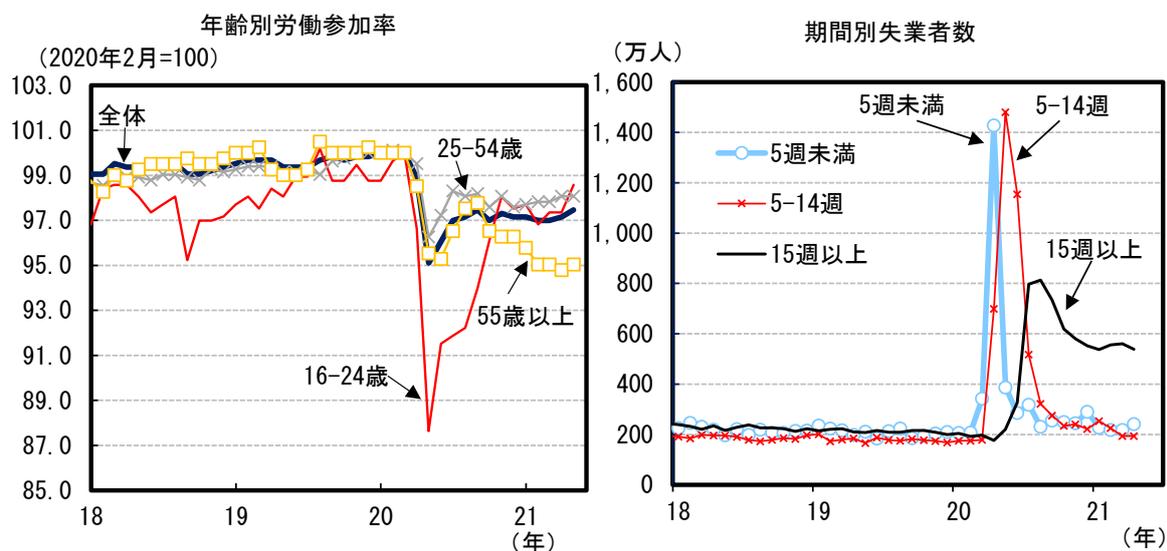
総賃金を部門別で見ると、生産部門（同+0.5%）は伸びが鈍化した一方、サービス部門（同+1.2%）は加速した。生産部門では、鉱業・林業（同+1.7%）、製造業（同+0.4%）、建設業（同+0.2%）といずれも伸び幅が縮小した。サービス部門は、すべての業種で増加し、レジャー・娯楽（同+6.1%）、情報サービス（同+2.1%）の伸び幅が大きい。

## 好景気が雇用環境の回復を促すも、供給制約が課題

2021年4月の雇用統計を振り返ると、ワクチン接種も進み、経済対策によって景気回復が促進される中、雇用環境もいざ回復へという市場の期待が裏切られる結果であったといえる。唯一良かった点は、「パートタイムしかみつからない」就業者が減少し、フルタイムでの雇用が増加したことぐらいである。もっとも、企業の採用意欲は十分に高いことから、雇用環境の回復は労働供給制約が解消されるか否かにかかっている。

経済対策の効果は、あくまでも一時的に家計所得を押し上げるものにすぎず、人々は再び労働意欲を高めるものと考えられる。また、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたままであれば、対面授業が本格化することで子育て世代の職場復帰も徐々に進展していくだろう。他方で、リタイアした高齢層が再び労働参加の意欲を高めるかは楽観しにくい。また、企業の採用意欲が高いとはいえ、スキル等のミスマッチが存在すれば長期失業の解消も緩やかなものにならざるを得ない。当面は、好景気が雇用環境の回復を促すも、供給制約が雇用者数の伸びを抑制するという構図が継続する可能性があるだろう。

図表6 年齢別労働参加率、期間別失業者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

今回の雇用統計がネガティブサプライズな結果であったにもかかわらず、統計公表後、株価は上昇した。これは雇用環境の回復ペースが遅いことから、2022年第1四半期に開始すると目されるテーパリングが先送りされ、緩和的な金融環境が継続することを市場参加者が織り込む動

きであったといえる。パウエルFRB議長が、3月の雇用統計のような好調な指標が数ヵ月続くことを望むとの発言をしていたことを踏まえれば、テーパリングの議論を開始するにあたって今回の雇用統計は物足りない結果であったと考えられる。今回の雇用統計の結果に続き、仮に5月の雇用統計（6月4日公表予定）も冴えない結果となれば、FOMC参加者は、雇用環境の回復が容易ならざるものと認識し、テーパリング議論を先送りするスタンスを強めると考えられる。